

9 小規模離島において担い手が不足している分野

企画部市町村課資料を一部加工

- 県内離島・過疎地域の小規模自治体において、人口減少、高齢化等により生じている諸課題について把握とともに、持続可能な住民サービスの提供に向けた今後の県による支援策等を検討するため、アンケート調査を実施。
- 分野横断的・大局的に調査するため、アンケート項目は、県の各部局に照会して作成。

調査の概要

- 実施主体：企画部市町村課
- 調査事項：各分野において人口減少、高齢化等により生じている地域課題
- 調査期間：令和7年6月13日～20日
- 調査対象：県内離島13町村及び北部3村

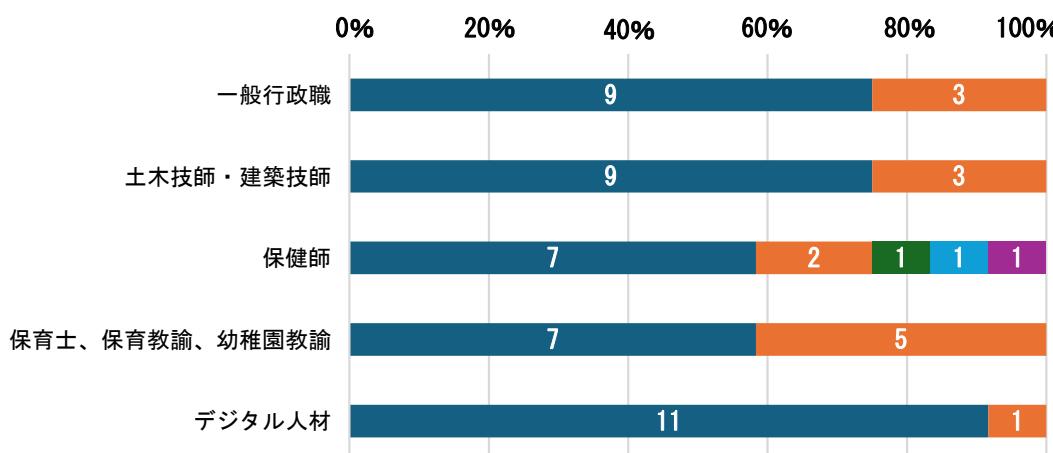
主な回答

※調査対象から久米島町及び北部3村を除いて集計

行政体制

職員不足による課題については、全ての町村が課題を感じている／少し感じていると回答

(1)人材・体制確保に関して課題を感じている職種



■ とても課題を感じている

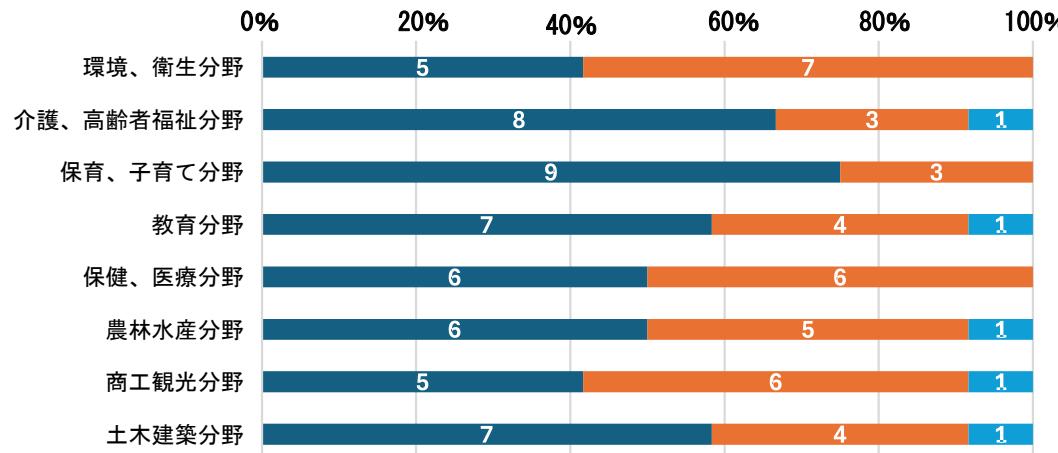
■ どちらともいえない

■ 課題を感じていない（十分確保できている）

■ 少し課題を感じている

■ あまり課題を感じていない

(2)近年の職員不足や職員の業務負担増に伴い課題を感じている行政分野



■ とても課題を感じている

■ どちらともいえない

■ 課題を感じていない（十分確保できている）

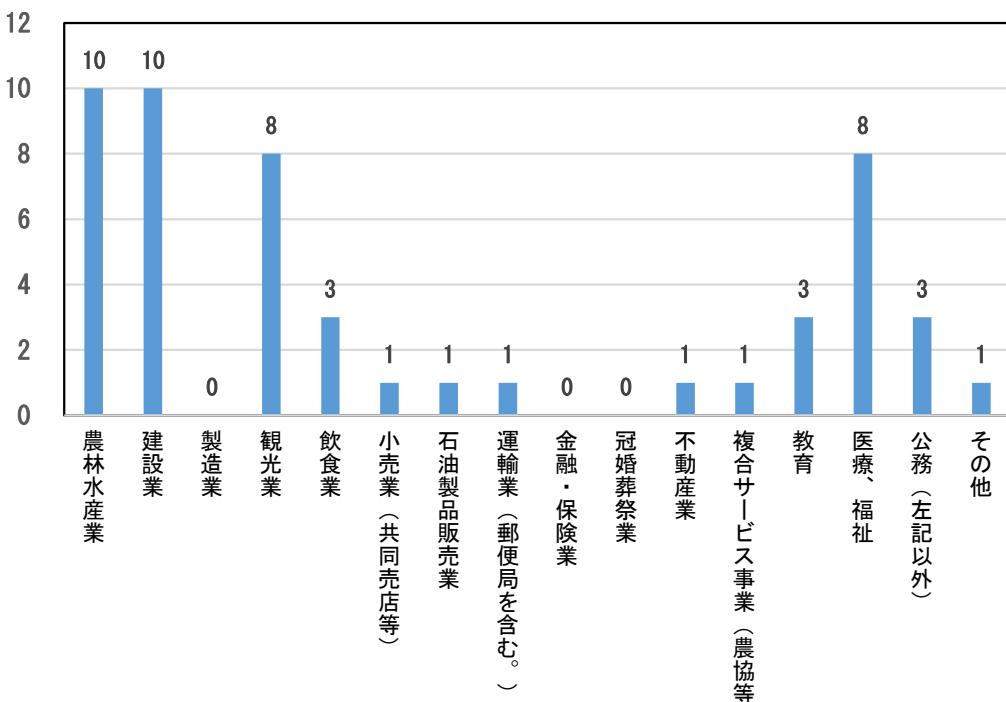
■ 少し課題を感じている

■ あまり課題を感じていない

9 小規模離島において担い手が不足している分野

- 小規模離島においては、長年にわたる人口減少等により様々な分野で担い手不足が発生している状況。
- 離島市町村に対して担い手が不足している業種についてアンケート調査を行った結果、農林水産業等の各種産業のほか、建設業及び医療・福祉の分野で担い手が不足しているとの回答が多数となっている。
- 一部の町村においては、保育士の不足等により保育所が運営できない等、担い手不足により、地域社会を支える活動への影響が生じている。

人材不足が深刻な業種（複数回答）



【担い手不足に関する小規模離島町村からの意見】

- 看護士、保育士、介護士が不足している。特に、保育士については、人手不足により0～1歳児の保育サービスを提供できない状況である（伊平屋村）。
- 漁師の担い手がおらず、漁獲量が確保できない（粟国村）。
- 保育士が不足しているため保育サービスが提供できない状況である（渡名喜村）。
- 島外からの働き手を呼び込む上で、定住・労働環境整備や就業機会の安定化が求められる（座間味村）
- 医療・福祉・建設・保育など生活支援人材の慢性的不足（南大東村）
- 課題として住宅問題や交通アクセスや医療体制維持もあり、これらは雇用環境にも影響するため、インフラ整備や生活支援策も併せて町の受入態勢を整備することが必要である（竹富町）。

出典：小規模離島市町村アンケート調査（R7.6市町村実施）
※※調査対象から久米島町及び北部3村を除いて集計

出典：離島カルテ（第1回万国津梁会議資料3）

9 小規模離島において担い手が不足している分野

担い手確保のため活用を検討している制度・補助メニュー等

島名	活用を検討している制度及び対策等
伊平屋村	<ul style="list-style-type: none">・特定地域づくり協同組合の取組による労働力確保及び人材育成を推進中・地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー、地域活性化起業人等を活用した人材確保・地域活性化企業人（副業型）でグローカルの方が村内で活動しており、住宅確保等の取組を行っている
伊是名村	<ul style="list-style-type: none">・介護福祉士人材確保支援事業を活用し人材確保に取り組んでいる・職場体験、交流会等を行うツアー等を活用して移住に繋がる取組を促進する
伊江村	<ul style="list-style-type: none">・地域おこし協力隊を導入。OB・OGの定着率は100%・総務省の支援メニューの存在は認知しているが、外部人材のフォローができるか不安がある
本部町（水納島）	<ul style="list-style-type: none">・外部人材の活用等は特に検討していない・島外からの労働者の受け入れ態勢を強化する必要がある
うるま市（津堅島）	<ul style="list-style-type: none">・総務省メニューの検討をしているが、津堅島で仮に取り入れてもすぐ動くということは考えていない。まずは、他の部分で導入してみてうまくいったら津堅島でという形がよいのではないかと思っている・観光コンテンツづくりを推進するためには、企画や事業を起こせる若手人材の拡充がポイントとなる
南城市（久高島）	<ul style="list-style-type: none">・8月から地域おこし協力隊1名を導入し、特産品の販路拡大等の活動に取り組んでもらっている・移住定住促進プランを策定し受皿となる移住定住促進住宅や空き家活用に努める・保育士資格の取得支援に取り組むとともに、保育士資格を有する者の移住を促進する・介護人材の移住を促進する
粟国村	<ul style="list-style-type: none">・専門職員の移住を促進する・行政事務職員の採用基準の緩和（年齢等）などを図る・地域おこし協力隊は利用しているが、現時点では地域活性化企業人等の活用予定なし
渡名喜村	<ul style="list-style-type: none">・地域おこし協力隊、外部の知見を積極的に活用する・保育士資格の取得支援に取り組むとともに、保育士資格を有する者の移住を促進する
座間味村	<ul style="list-style-type: none">・Uターンで帰島した若者の奨学金返済及び移住支援金の導入等を担い手確保を図る施策の一つとして検討中

9 小規模離島において担い手が不足している分野

担い手確保のため活用を検討している制度・補助メニュー等

市町村名	活用を検討している制度及び対策等
渡嘉敷村	・地域おこし協力隊を採用。地域おこし協力隊以外の外部人材活用支援制度については、活用したことがない
北大東村	・外国人人材について、製糖工場、役場（水耕栽培）、はまゆう牡、JAに約30人程度、就労している。
南大東村	・村出身者への職業体験・キャリア教育 ・村出身者の奨学金返済支援制度の構築
多良間村	・指定管理者制度の活用 ・農業従事者の高齢化対策や労働力の確保に向けた取組が将来的に必要である ・農業を始めたい若者の初期投資の負担を下げるための仕組みをつくり、定着させることが重要である ・地域おこし協力隊以外の外部人材活用支援メニューは、特に活用していない。
竹富町	・船員が赴任する際の渡航費助成 ・介護職や保育士など福祉・医療分野の資格保有者に対し補助金を導入
与那国町	・労働力不足解消のための住居確保が特に重要 ・ICTを活用できる人材、国際化に対応できる人材の育成が重要 ・地域おこし協力隊1名を導入

出典：離島カルテ（第1回万国津梁会議資料3）及び地域・離島課による市町村担当者へのヒアリング

10 県民意識調査（離島住民特別調査）結果の概要

第12回県民意識調査（令和6年9月調査）について

調査目的

社会の構造的变化の中で多様化する県民の意識や価値観、ニーズの変化及び行政に対する要望等について把握するとともに、その結果について合理的な分析を行い、「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる将来像の実現及び「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の推進等に役立て、今後の県政運営に広く活用することを目的とする

調査設計

	本調査	離島調査
母集団	県内に居住する満15歳以上満75歳未満の男女	県内の有人離島（沖縄本島、宮古島、石垣島を除く）に居住する満15歳以上満75歳未満の男女
調査地点 及び標本数	225地点 3,000人（注1）	53地点 700人（注2）
抽出方法	層化二段無作為抽出法	本調査と同じ
調査方法	郵送調査（回答は郵送／ウェブにて回収）	本調査と同じ
調査期間	令和6年9月11日～10月9日	本調査と同じ
有効回収数 (率)	1,671人（55.7%）	511人（73.0%）
調査実施及び 分析委託機関	株式会社サーベイリサーチセンター	

（注1）沖縄県の市町村を北部、中部、那覇市、南部、宮古、八重山の6地域に分類し、原則、地域別に3,000標本を人口規模に応じて比例配分した。この場合、地域間の標本数の差が大きくなり、地域別の精度も異なってくるため、人口の少ない宮古地域、八重山地域については、他の地域に比べ2倍の標本数を割り当てるウェイト付きサンプリングのうえ、集計を行った。

（注2）有人離島（沖縄本島、宮古島、石垣島を除く）のうち、令和2年国勢調査人口が50人以上の島を対象とし、人口規模に応じて標本数を比例配分した。調査対象の離島は下表のとおり。

10 県民意識調査（離島住民特別調査）結果の概要

1 割高な生活コストと生活不安

1-1 離島振興施策に対する評価

4、5年前と比べた離島振興施策に対する評価について

■ 「悪くなった」という評価では生活コスト関連が上位

- ✓ 「(2) 食品、日用品など生活必需品の価格」は、39.7%、「(3) ガソリン価格の安定」は、36.2%が、「悪くなった」という評価
- ✓ 「(12) 住まいの確保」と、「島外に出る際の交通運賃」が、同率20.9%

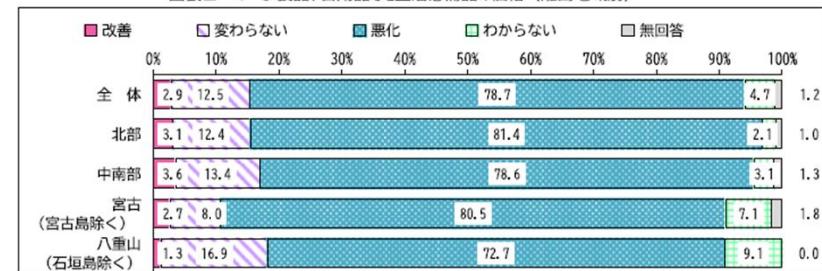
図表III-4-1 離島振興施策に対する評価（全項目一覧）

調査項目	極めて良くなつた	良くなつた	変わらない	悪くなつた	極めて悪くなつた	わからない	無回答	(%)
(1) 島外に出る際の交通運賃	5.7	22.9	35.2	20.9	4.3	9.4	1.6	
(2) 食品、日用品など生活必需品の価格	-	2.9	12.5	39.7	38.9	4.7	1.2	
(3) ガソリン価格の安定	-	2.0	6.7	36.2	45.2	8.2	1.8	
(4) 水道(上下水道)の整備	2.0	17.0	44.6	12.9	5.1	17.0	1.4	
(5) 教育環境の充実	2.0	19.4	37.6	8.4	2.3	28.4	2.0	
(6) インターネットの使いやすさ	6.5	31.9	30.9	4.9	2.2	21.5	2.2	
(7) 公民館や図書館などで学習する機会	2.0	13.1	40.1	4.5	2.5	35.8	2.0	
(8) 自然環境の保全・継承	2.0	11.2	42.1	16.4	7.0	19.2	2.2	
(9) 地域の伝統文化の保存・継承	1.2	11.5	42.9	19.0	3.9	18.6	2.9	
(10) 医療機関の利用しやすさ	2.2	17.6	46.4	12.1	10.0	10.4	1.4	
(11) 福祉・介護サービスの利用しやすさ	1.0	20.0	33.5	7.8	3.7	32.1	2.0	
(12) 住まいの確保	0.8	7.4	37.0	20.9	14.5	17.2	2.2	
(13) 島内の道路の整備	2.3	21.9	47.2	10.8	4.5	11.4	2.0	
(14) 島内のバス移動	1.8	14.9	38.6	5.9	3.1	32.5	3.3	
(15) 移住者が定着しやすい環境の整備	1.2	20.5	34.8	10.8	5.7	25.2	1.8	
(16) 観光客の増加	9.0	33.5	26.2	8.4	4.3	16.2	2.3	
(17) 質の高い観光の推進	1.2	16.8	35.0	12.7	3.9	28.2	2.2	
(18) 農林水産業の振興	1.0	12.5	33.5	13.9	5.3	31.5	2.3	
(19) 島の特産品の開発	1.6	23.5	35.8	6.8	4.5	26.0	1.8	
(20) 島内で働く人の環境の整備	0.6	11.2	38.6	8.8	3.3	35.8	1.8	
(21) 島内で働く人材の育成	0.6	7.4	39.1	12.3	5.7	33.1	1.8	
(22) 島外の人と交流する機会	1.0	12.9	39.3	5.5	2.5	37.0	1.8	

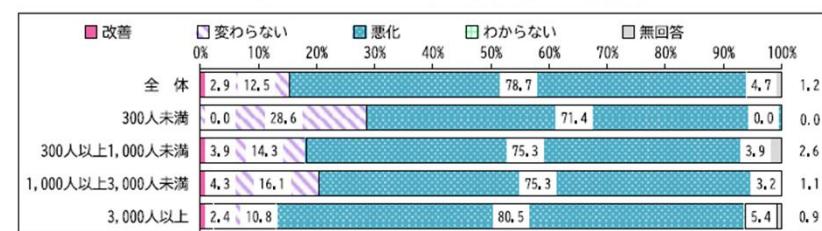
■ 「食品、日用品など生活必需品の価格」については、属性にかかわらず、7割以上が「悪化」している認識

- ✓ 地域別にみると、どの地域でも「悪化」が最も多く、72.7%~81.4%と、高い水準だった。
- ✓ 離島人口規模別にみると、「悪化」の割合はいずれの離島人口規模においても7割以上と高くなっている。

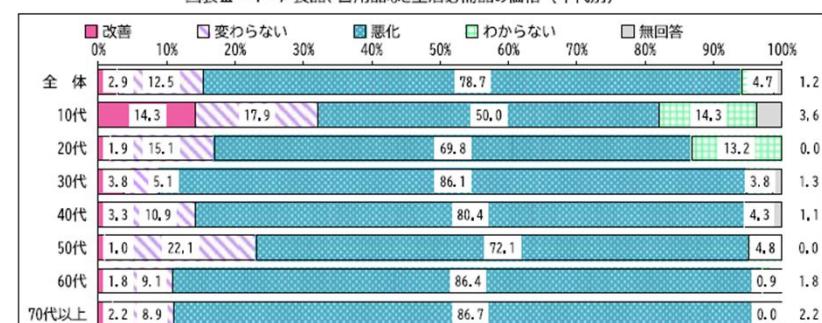
図表III-4-5 食品、日用品など生活必需品の価格（離島地域別）



図表III-4-6 食品、日用品など生活必需品の価格（離島人口規模別）



図表III-4-7 食品、日用品など生活必需品の価格（年代別）



出典：県民意識調査（令和6年9月調査）をもとに作成

10 県民意識調査（離島住民特別調査）結果の概要

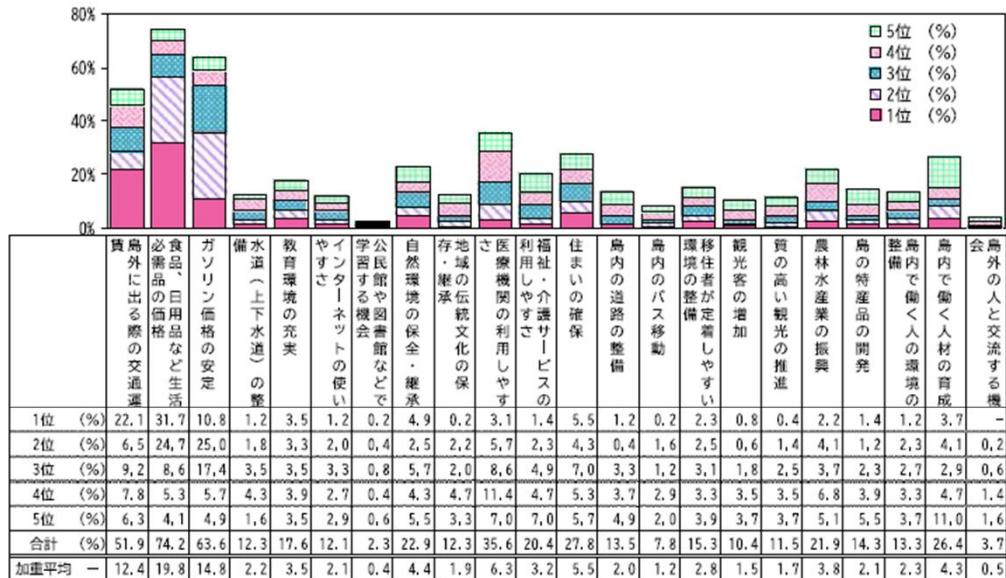
1-2 今後重点的に取り組むべき離島振興策（要望）

22項目から1～5位の順位をつけて選択

■ 生活コストへの取り組みが求められている

- 最も高かったのは「食品、日用品など生活必需品の価格」で、1位に選んでいる割合が31.7%で、各順位全ての合計は74.2%だった。
- 次に高かったのは「ガソリン価格の安定」で、合計63.6%だった。
- 「島外に出る際の交通費」についても合計51.9%だった。
- 時系列比較では、平成30年～令和6年の調査まで、上位3項目が変わっていない点から、長年の要望ではあるが、解決が難しいことが分かる。

図表III-4-68 重点的に取り組むべき離島振興施策（全体・1～3位順位づけ比率）



図表III-4-69 重点的に取り組むべき離島振興施策（時系列比較・加重平均）



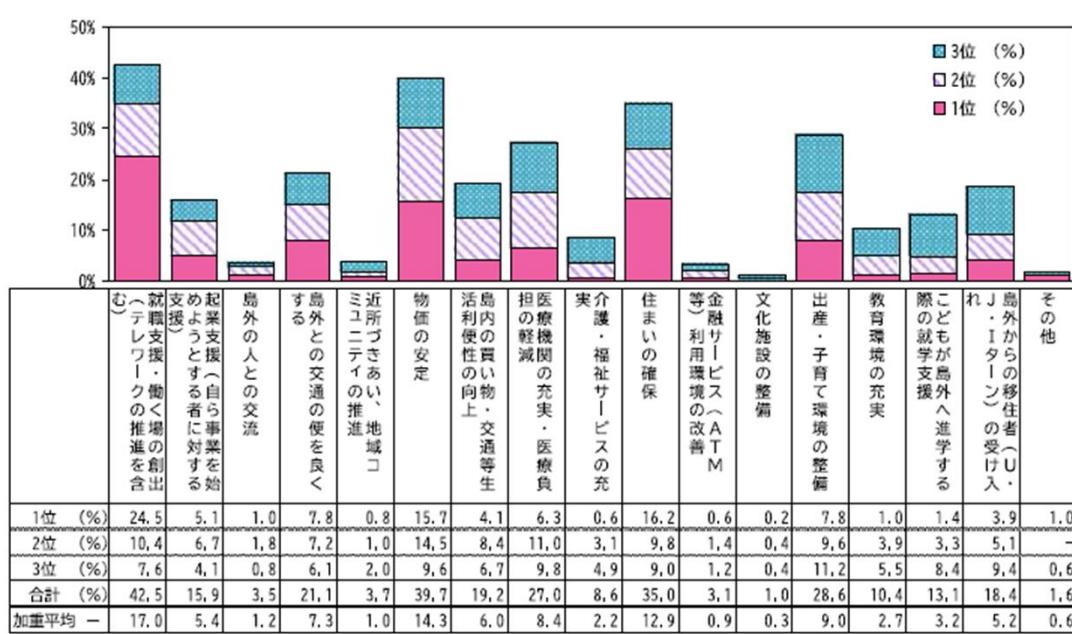
1-3 人口増加策として必要なこと

17項目から1～3位の順位をつけて選択

■ 離島住民自身の課題意識

- 最も多く1位に挙げられ、1～3位合計で最も選ばれた項目は、「就職支援・働く場の創出」で合計42.5%だったが、1～3位合計で2番目に選ばれた項目は、「物価の安定」で合計39.7%だった。
- 時系列でみると、「物価の安定」は、加重平均での令和3年との比較で5.3ポイント上昇している。

図表III-4-85 人口増加対策として必要なこと（全体・1～3位順位づけ比率）

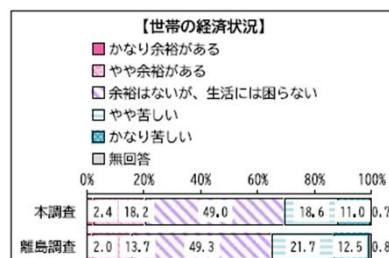


10 県民意識調査（離島住民特別調査）結果の概要

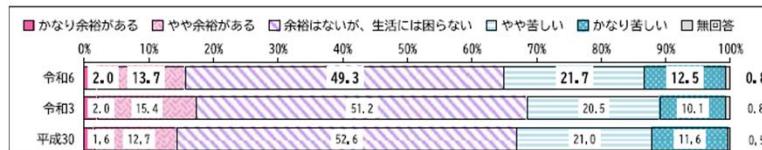
1-4 「世帯の経済状況」における地域差

■ 特に離島人口規模300人以下の離島で苦しい経済状況

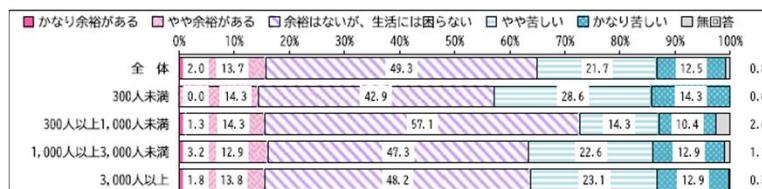
- ✓ 沖縄県全体の集計をした「本調査」と、「離島調査」との間では、「やや余裕がある」と「やや苦しい」の項目で若干の違いがあるが、全体的には似通った結果と言える。
- ✓ 離島人口規模別で、300人未満の離島の結果のみ、「やや苦しい」と、「かなり苦しい」の合計の割合が他の人口規模との差がかなり大きい（300人未満44.9%：全体34.2%）。



図表III-1-31 世帯の経済状況（時系列比較）



図表III-1-32 世帯の経済状況（離島地域別）



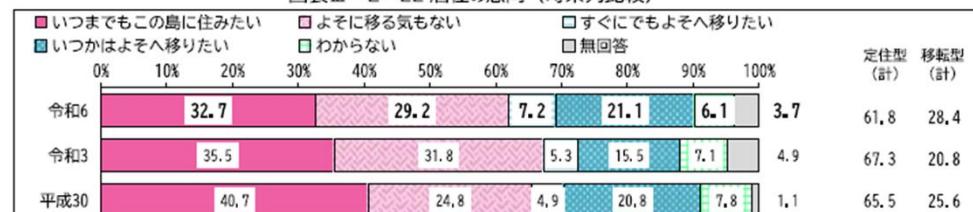
1-5 「世帯の経済状況」における地域差

設問「居住の意向」で「移住型」に分類された方に聞いた「移住の理由」

■ 特に離島人口規模300人以下の離島で苦しい経済状況

- ✓ 「すぐにでもよそへ移りたい」、「いつかはよそへ移りたい」と回答したのは28.4%で、令和3年と比較すると7ポイント以上増加。
- ✓ 移住希望の理由の上位は「生活するのに不便である」と「将来の見通しが暗い」で、本調査との差が「将来の見通しが暗い」は10ポイント以上、「生活するのに不便である」は2倍以上の違いがあった。

図表III-2-22 居住の意向（時系列比較）



【移住希望の理由】（複数回答）



出典：県民意識調査（令和6年9月調査）をもとに作成 69

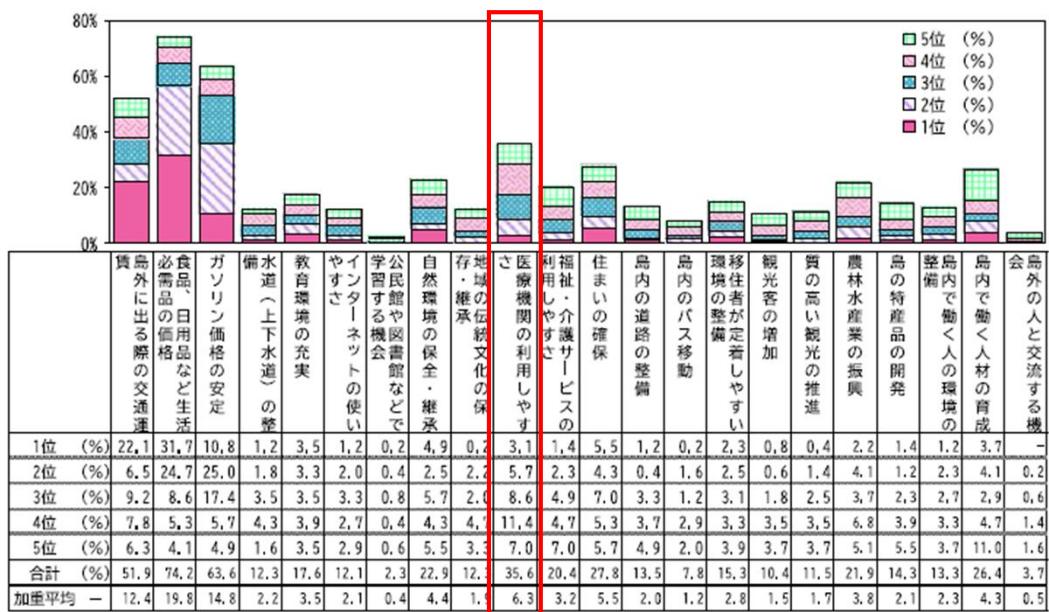
10 県民意識調査（離島住民特別調査）結果の概要

2 医療への需要と充足度

2-1 重点的に取り組むべき離島振興策（要望）※医療関係

■ 「医療機関の利用しやすさ」が生活コスト関連に次いで上位

- ✓ 重点的に取り組むべき施策について、22項目から1～5位の順位をつけて選んでもらったところ、1～3位は生活コスト関連だったが、「医療機関の利用のしやすさ」（35.6%）が続いている

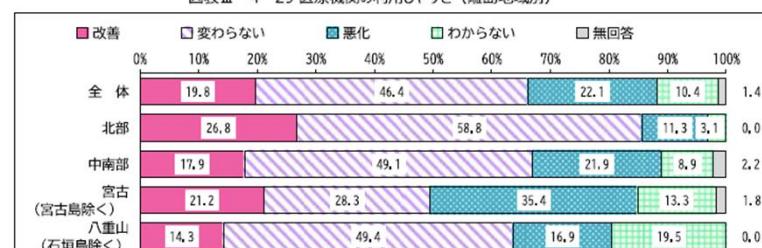


2-2 離島振興策に対する評価（医療・福祉）

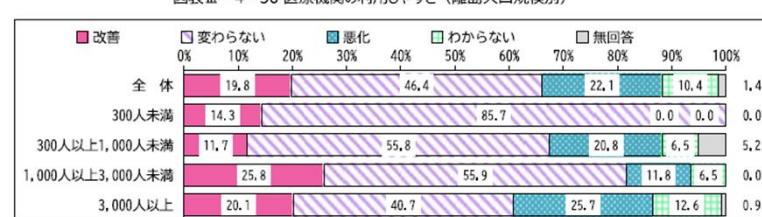
■ 「医療機関の利用しやすさ」の状況

- ✓ 地域別にみると、「改善」の割合は北部（26.8%）、「悪化」は宮古（35.4%）で他地域より高くなっている。
- ✓ 離島人口規模別にみると、3,000人以上で「悪化」（25.7%）が他離島人口規模より高くなっている。
- ✓ 年代別にみると、「改善」の割合は20代（13.2%）で低く、「悪化」は70代以上（31.1%）で他年代より高くなっている。

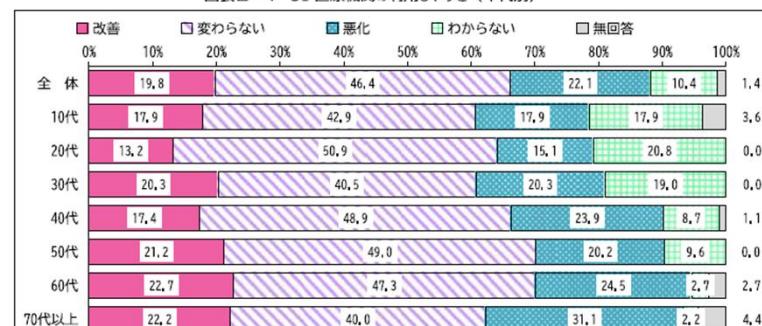
図表III-4-29 医療機関の利用しやすさ（離島地域別）



図表III-4-30 医療機関の利用しやすさ（離島人口規模別）



図表III-4-31 医療機関の利用しやすさ（年代別）

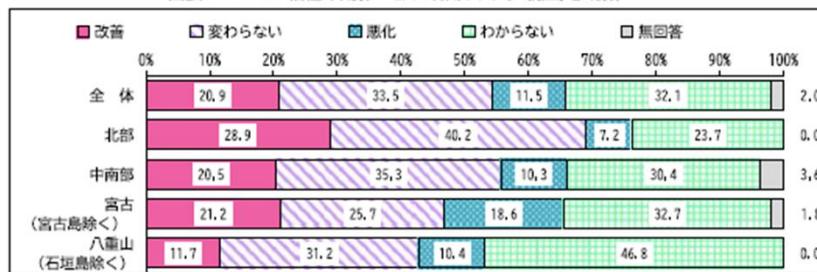


出典：県民意識調査（令和6年9月調査）をもとに作成

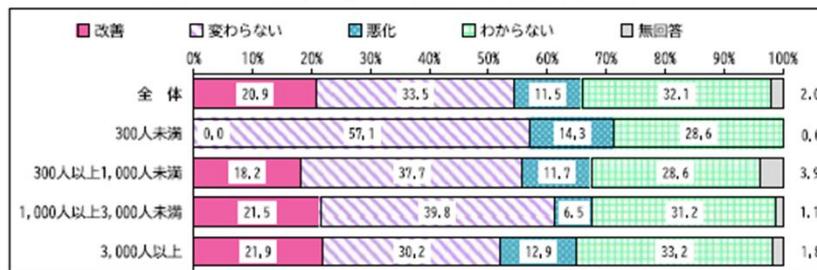
■ 「介護・福祉サービスの利用しやすさ」の状況

- ✓ 地域別にみると、「改善」の割合は北部（28.9%）で最も高く、八重山（11.7%）で最も低くなっている。
- ✓ 離島人口規模別にみると、「悪化」の割合は1,000人以上3,000人未満（6.5%）で他離島人口より低くなっている。
- ✓ 年代別にみると、「改善」の割合は20代以降で年齢が高くなるほど高くなっている。

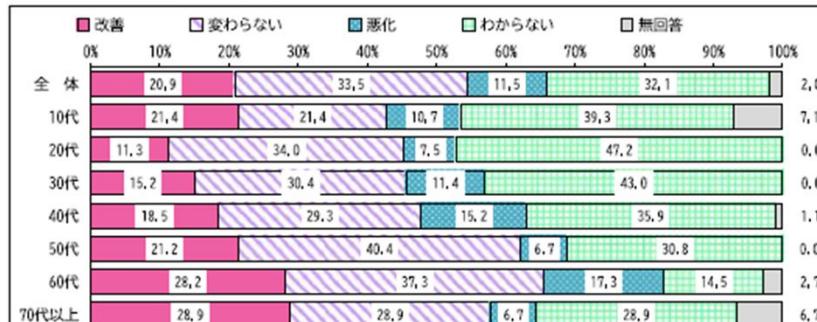
図表Ⅲ-4-32 福祉・介護サービスの利用しやすさ（離島地域別）



図表Ⅲ-4-33 福祉・介護サービスの利用しやすさ（離島人口規模別）



図表Ⅲ-4-34 福祉・介護サービスの利用しやすさ（年代別）



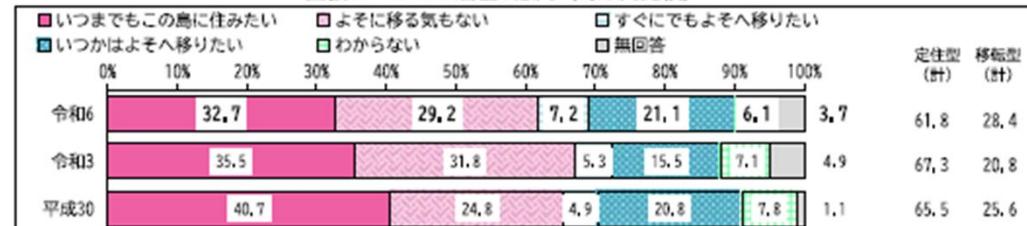
3 担い手・若年層の流出と定着の課題検証

3-1 若年層の居住の意向と移転希望の理由

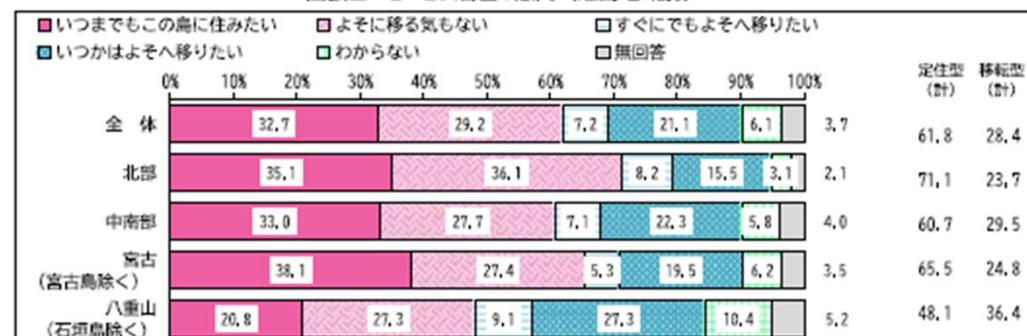
■ 「居住の意向」より

- ✓ 全体としては、「今後も島に住みたいか」については、「いつまでもこの島に住みたい」（32.7%）が最も高く、次いで「よそに移る気もない」（29.2%）「いつかはよそへ移りたい」（21.1%）、「すぐにでもよそへ移りたい」（7.2%）となっており、それぞれ合計した定住型61.8%、移住型28.4%となっている。
- ✓ 年代別にみると、10代の「いつまでもこの島に住みたい」の割合は、32.7%と低くはないが、「よそに移る気もない」は全年代で最も低い10.7%だった。
- ✓ 20代が、「いつかはよそへ移りたい」（21.1%）、「すぐにでもよそへ移りたい」を合計した「移住型」の割合（47.2%）が最も高かった。

図表Ⅲ-2-22 居住の意向（時系列比較）



図表Ⅲ-2-23 居住の意向（離島地域別）



10 県民意識調査（離島住民特別調査）結果の概要

3-2 若年層の移転希望の理由

設問「居住の意向」で「移住型」に分類された方に聞いた「移住の理由」

■ 「移転希望の理由」より

- ✓ 10代では、「島ではやりたい仕事がない」(72.7%)が最も高く、他の年代より高くなっている、「生活するのに不便である」(45.5%)が続いている。
- ✓ 20代では、「生活するのに不便である」(40%)と、「娯楽が少ない」(40%)が同率で最も高い回答となっている。
- ✓ 30代では、最も高いのは「生活するのに不便である」(50%)だが、その次に高い項目は、「島の将来の見通しが暗い」(42.3%)となっており、70代以上の「島の将来の見通しが暗い」50%に続いている。

図表III-2-35 移転希望の理由（年代別）

	(1)自 分の家 を持ち たい	(2)島 の将来 ではや りたい 仕事が ない	(3)島 ではや りたい 仕事が ない	(4)親 戚、近 所づき あいが わざら わしい	(5)住 環境が 悪い	(6)危 険があ り、安 心して 暮らせ ない	(7)生 活する のに不 便であ る	(8)娛 楽が少 ない	(9)生 育った ところ で住み たい	(10)教 育・文 化施 設が少 ない	(11)結 婚な どのた め	(12)なん となく	(13)その 他	無回答	(%)
全 体	7.6	31.7	22.8	19.3	20.0	3.4	51.0	27.6	13.1	13.1	5.5	10.3	19.3	-	-
10代	18.2	27.3	72.7	27.3	-	-	45.5	36.4	9.1	-	-	9.1	-	-	-
20代	16.0	20.0	28.0	16.0	4.0	-	40.0	40.0	8.0	12.0	16.0	24.0	12.0	-	-
30代	7.7	42.3	11.5	11.5	30.8	-	50.0	34.6	11.5	26.9	7.7	3.8	11.5	-	-
40代	3.3	30.0	30.0	16.7	23.3	6.7	50.0	20.0	10.0	10.0	3.3	13.3	26.7	-	-
50代	6.3	31.3	15.6	18.8	25.0	9.4	62.5	18.8	18.8	9.4	3.1	6.3	25.0	-	-
60代	-	35.3	5.9	29.4	23.5	-	47.1	17.6	17.6	17.6	-	5.9	29.4	-	-
70代以上	-	50.0	-	50.0	25.0	-	75.0	50.0	25.0	-	-	-	25.0	-	-

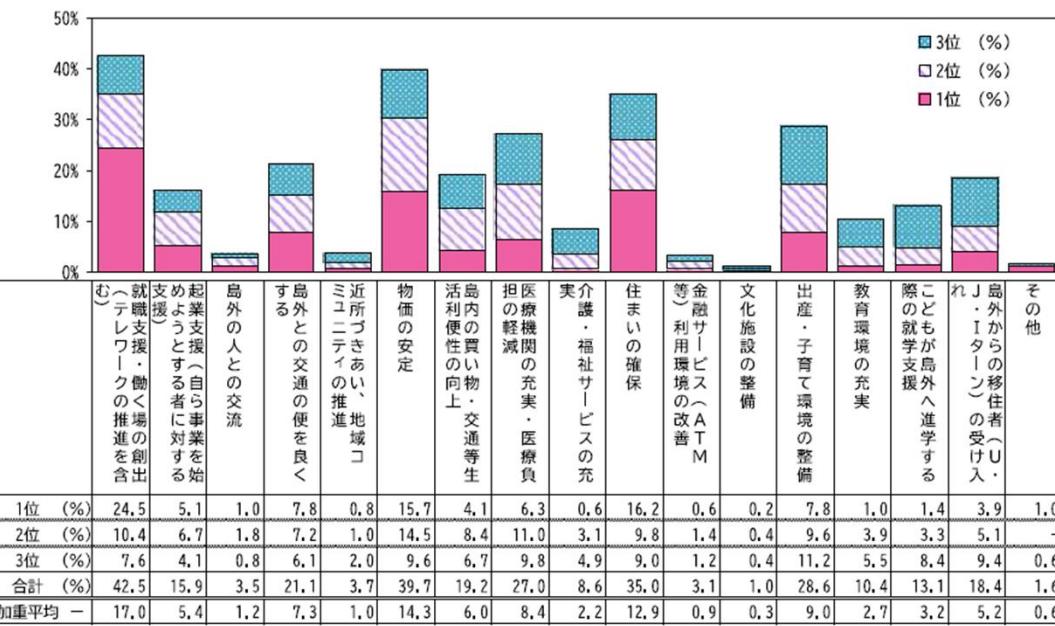
3-3 人口増加対策として必要なこと

「就職支援・働く場の創出」(42.5%)、「物価の安定」(39.7%)、「住まいの確保」(35.0%)が、離島住民が重点的に取り組むべきと考える人口増加対策としてトップ3であった。

■ 全体より

- ✓ 人口を増やしていくために必要なことについて、17項目から優先順位に1~3位の順位をつけて選んでもらったところ、1~3位の合計は、「就職支援・働く場の創出」(42.5%)が最も高く、次いで「物価の安定」(39.7%)、「住まいの確保」(35.0%)、「出産・子育て環境の整備」(28.6%)となっている。

図表III-4-85 人口増加対策として必要なこと（全体・1~3位順位づけ比率）



10 県民意識調査（離島住民特別調査）結果の概要

■ 時系列による比較

- ✓ 過去2回の調査と比較すると、「就職支援・働く場の創出」の加重平均は減少し、「物価の安定」は令和3年度調査と比べ5.3ポイント上昇している。

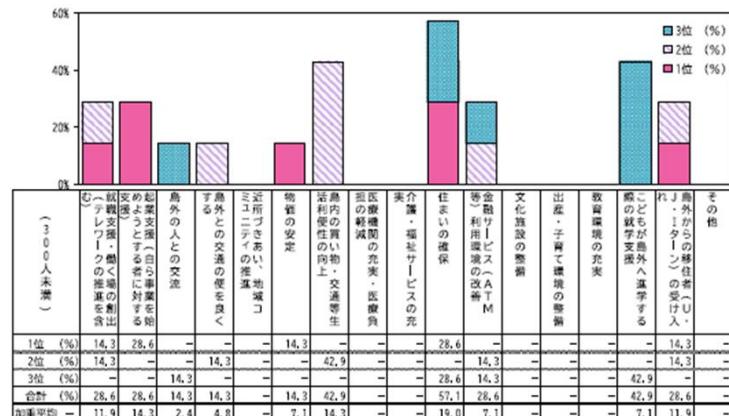
図表III-4-86 人口増加対策として必要なこと（時系列比較・加重平均）

	鳥居外の人との交流	鳥居外との交通の便を良	扶助の充実度	生活内の買物・通運等	鳥居内での買物・通運等	貧困層の軽減	充実度・福祉サービスの	住まいの確保	金融サービスへのATM	文化施設の整備	猫出産・子育て環境の整	教育環境の充実	老後の学費負担の緩和	鳥居外へからの移住者	その他の		
令和6	17.0	5.4	1.2	7.3	1.0	4.3	6.0	8.4	2.2	12.9	0.9	0.3	9.0	2.7	3.2	5.2	0.6
令和3	25.0	7.0	1.2	5.8	1.2	9.0	4.9	9.7	2.4	8.8	0.8	0.3	7.9	2.7	4.5	5.7	1.0
平成30	26.9	5.5	1.3	8.0	1.3	7.5	6.0	8.4	3.1	9.1	0.6	0.5	8.9	2.0	3.9	4.4	0.8

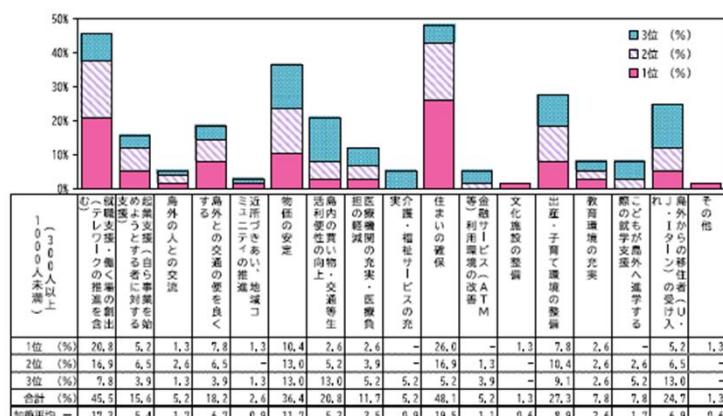
■ 異島人口別による比較

- ✓ 離島人口規模別にみると、300人未満の離島では、他と大きく異なり、最も重点を置いている項目は、「住まいの確保」（57.1%）、次に「子どもが島外へ進学する際の就学支援」（42.9%）、「島内の買い物・交通等生活利便性の向上」（42.9%）となっている。
 - ✓ 300人未満の離島では、「金融サービス（ATM等）利用環境の改善」（28.6%）や、「島外からの移住者（U・J・Iターン）の受け入れ」（28.6%）に対する割合も他より大きかった。
 - ✓ 300人以上1,000人未満の離島は、「就職支援・働く場の創出」（45.5%）と「住まいの確保」（48.1%）を1位にした割合が非常に高かった。
 - ✓ 1,000人以上3,000人未満の離島は、「島外との交通の便を良くする」（28%）が、他の人口区分の離島より高い割合だった。

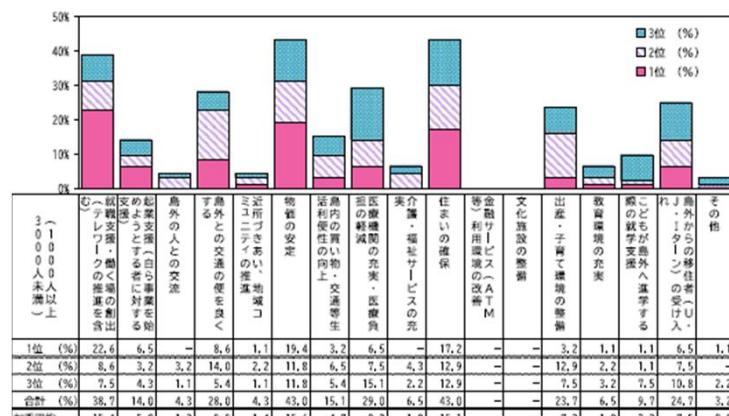
図表III-4-91 人口増加対策として必要なこと（離島人口規模別 300人未満）



图表III-4-92 人口増加対策として必要なこと（離島人口規模別：300人以上1,000人未満）



图表III-4-93 人口増加対策として必要なこと（離島人口規模別 1,000人以上3,000人未満）



10 県民意識調査（離島住民特別調査）結果の概要

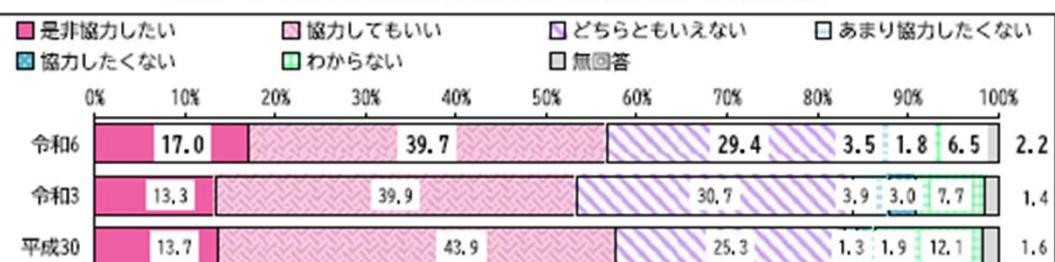
3-4 島外からの移住者定着のための協力意向

設問「居住の意向」で「移住型」に分類された方に聞いた「移住の理由」

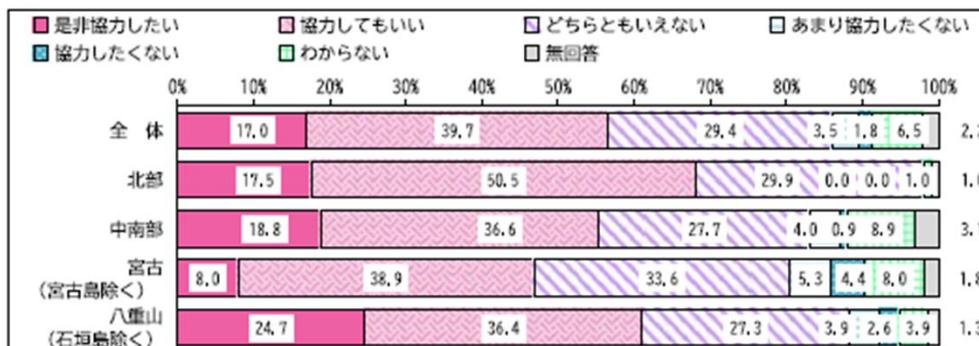
■ 「島外からの移住者定着のための協力意向」より

- ✓ 外からの移住者定着のための協力意向については、「協力してもいい」（39.7%）の割合が最も高く、次いで「どちらともいえない」（29.4%）、「是非協力したい」（17.0%）の順で続く。
- ✓ 令和3年度調査と比較すると、「是非協力したい」の割合は3.7ポイント高くなっている。また、「是非協力したい」と「協力してもいい」を合わせた割合は3.5ポイント高くなっている。
- ✓ 地域別にみると「是非協力したい」と「協力してもいい」を合わせた割合は北部（68.0%）が最も高くなっている。
- ✓ 離島人口規模別にみると、「是非協力したい」と「協力してもいい」を合わせた割合は、300人未満の人口規模の離島（71.5%）と1,000人以上3,000人未満（69.9%）の人口規模の離島で7割前後となっている。
- ✓ 一方で、「あまり協力したくない」と「協力したくない」を合わせた割合は、300人未満（14.3%）の人口規模の離島が最も高い。
- ✓ 年代別にみると、「是非協力したい」と「協力してもいい」を合わせた割合は40代（53.2%）と70代以上（51.1%）が低い。

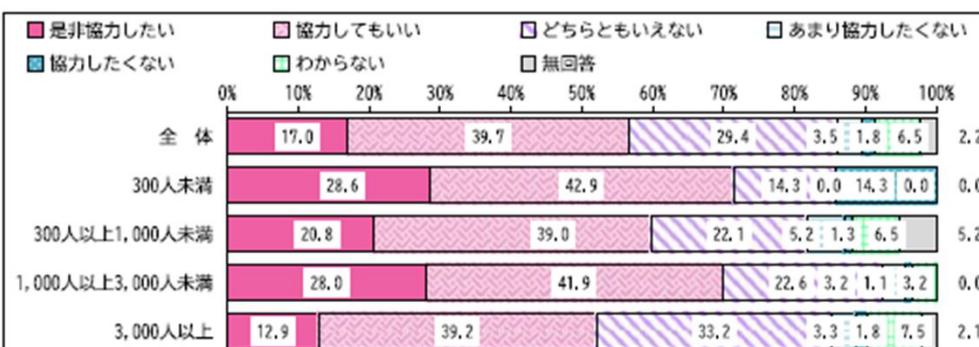
図表III-4-107 島外からの移住者定着のための協力意向（時系列比較）



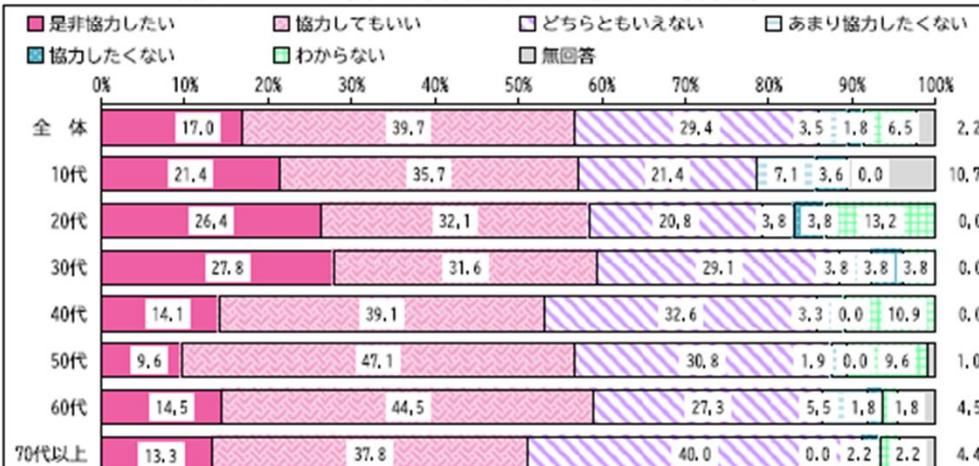
図表III-4-108 島外からの移住者定着のための協力意向（離島地域別）



図表III-4-109 島外からの移住者定着のための協力意向（離島人口規模別）



図表III-4-110 島外からの移住者定着のための協力意向（年代別）



出典：県民意識調査（令和6年9月調査）をもとに作成

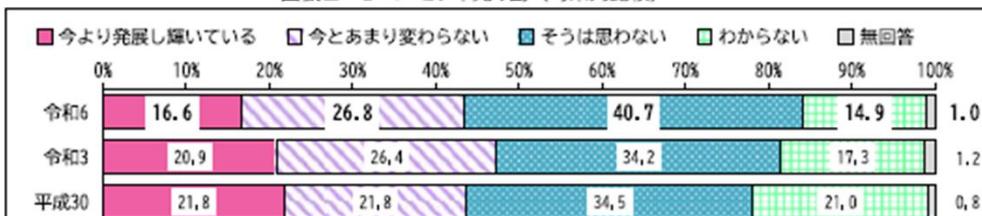
10 県民意識調査（離島住民特別調査）結果の概要

4 地域活力への懸念

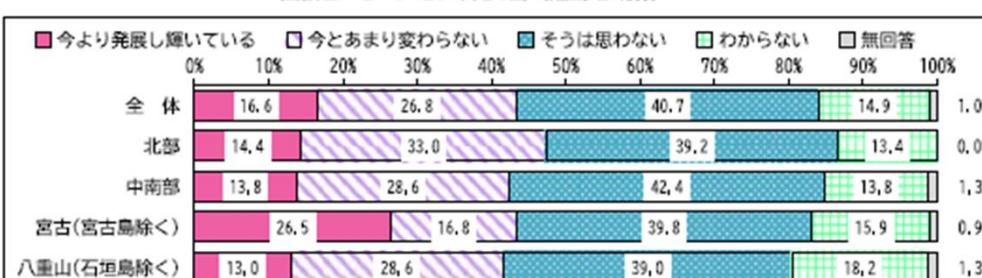
■ 「20年先の島」より

- ✓ 20年先の島の発展は、現在よりも輝いていると思うかについては、「そうは思わない」（40.7%）の割合が最も高く、次いで「今とあまり変わらない」（26.8%）、「今より発展し輝いている」（16.6%）となっている。
- ✓ 過去2回の調査と比較すると、「今より発展し、輝いていると思う」の割合は低く、「そうは思わない」は高くなっている。
- ✓ 地域別にみると、「今より発展し輝いていると思う」の割合は宮古（26.5%）で、「今とあまり変わらない」の割合は北部（33.0%）、「そうは思わない」の割合は中南部（42.4%）で他地域に比べて高くなっている。
- ✓ 離島人口規模別にみると、「そうは思わない」の割合は、300人未満規模の離島で7割を超えており、300人以上1,000人未満では6割程度である。
- ✓ 年代別にみると、「そうは思わない」の割合は40代（46.7%）が最も高く、10代（28.6%）で最も低い。
- ✓ 性別にみると、男女とも「そうは思わない」の割合が高いが、女性（42.0%）が男性（39.0%）よりも、やや高くなっている。

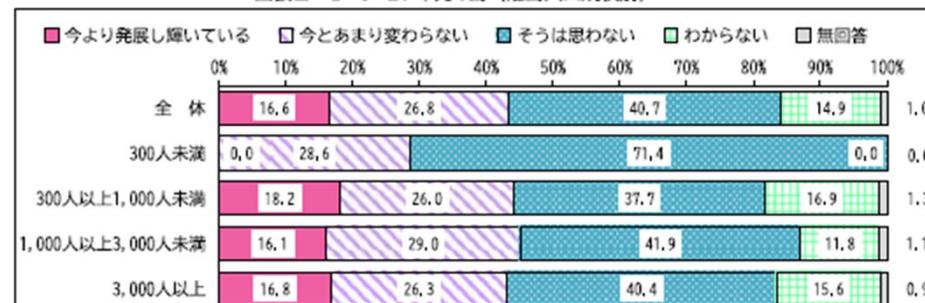
図表III-1-7 20年先の島（時系列比較）



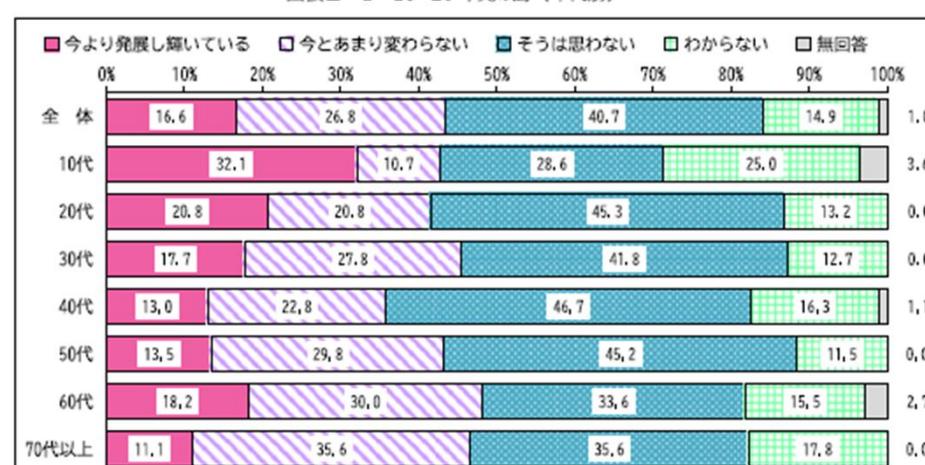
図表III-1-8 20年先の島（離島地域別）



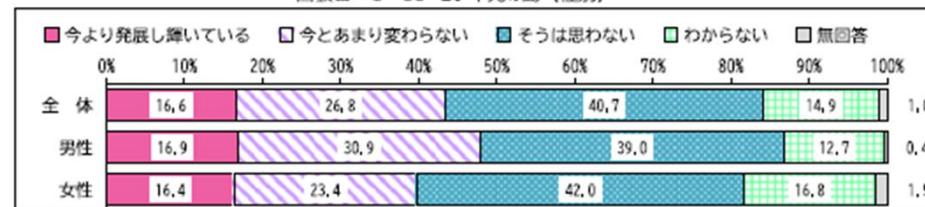
図表III-1-9 20年先の島（離島人口規模別）



図表III-1-10 20年先の島（年代別）



図表III-1-11 20年先の島（性別）



出典：県民意識調査（令和6年9月調査）をもとに作成